資料129－1－2

平成27年３月期 第３四半期　四半期連結財務諸表の概要

平成27年２月10日

会　　社　　名　　日本郵政株式会社
Ｕ　　Ｒ　　Ｌ　　http://www.japanpost.jp/
代　　表　　者　　取締役兼代表執行役社長　　西室　泰三
問合せ先責任者　　常務執行役　　市倉　昇　　ＴＥＬ　(03) 3504－9708
特定取引勘定設置の有無　　無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日 ～ 平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	10,803,637	△5.5	843,390	0.9	404,669	2.6
26年３月期第３四半期	11,434,062	―	835,841	―	394,256	―

(注) 包括利益　27年３月期第３四半期　1,690,170百万円（200.8%）　26年３月期第３四半期　561,883百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益（注）
	円　銭	円　銭
27年３月期第３四半期	2,697　80	―　―
26年３月期第３四半期	2,628　38	―　―

(注)「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第３四半期	295,282,009	14,779,688	5.0
26年３月期	292,246,440	13,388,650	4.6

(参考) 自己資本　　27年３月期第３四半期　14,776,839百万円　　26年３月期　13,387,076百万円

２．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日 ～ 平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	970,000	△12.1	420,000	△12.3	2,800	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無
（注）詳細は、【添付資料】Ｐ.３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年３月期３Ｑ	150,000,000株	26年３月期	150,000,000株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
(1) 経営成績に関する説明…… 2
(2) 財政状態に関する説明…… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項…… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 3

３．四半期連結財務諸表…… 4
(1) 四半期連結貸借対照表…… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 8
（継続企業の前提に関する注記）…… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 8
（重要な後発事象）…… 8

４．その他…… 9
(1) 四半期貸借対照表…… 9
(2) 四半期損益計算書…… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における主要４社（日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の四半期純利益は次のとおりとなります。

会　社	四半期純利益
日本郵政株式会社	1,522億円
日本郵便株式会社	174億円
株式会社ゆうちょ銀行	2,800億円
株式会社かんぽ生命保険	737億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当第３四半期連結累計期間の四半期純利益（連結）は、4,046億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ３兆 355 億円増加し、295 兆2,820億円となりました。このうち、有価証券が224兆6,466億円、貸出金は13兆3,753億円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ１兆6,445億円増加し、280兆5,023億円となりました。このうち、貯金は176兆7,095億円、保険契約準備金は78兆5,958億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末13兆3,886億円から１兆3,910億円増加し、14兆7,796億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は４兆3,026億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の連結業績予想につきましては、当第３四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成26年５月15日公表の予想数値を次のとおり修正しております。

経常利益　　9,700億円（前回公表比　1,500億円増益）

当期純利益　4,200億円（前回公表比　900億円増益）

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 263,412 百万円増加し、利益剰余金が 256,948 百万円減少しております。また当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 7,921 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
現金預け金	21,994,452	33,181,551
コールローン	2,073,594	3,383,037
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,773,825
買入金銭債権	169,721	311,367
商品有価証券	278	121
金銭の信託	3,500,631	4,582,439
有価証券	235,623,120	224,646,646
貸出金	14,096,911	13,375,318
外国為替	30,659	36,673
その他資産	1,083,760	1,289,805
有形固定資産	2,665,243	2,744,335
無形固定資産	270,559	284,794
繰延税金資産	592,844	582,576
支払承諾見返	115,000	95,000
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,486
資産の部合計	292,246,440	295,282,009

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
貯金	175,291,979	176,709,555
保険契約準備金	80,799,941	78,595,868
支払備金	831,690	695,817
責任準備金	77,745,490	75,754,709
契約者配当準備金	2,222,759	2,145,341
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	15,581,175
外国為替	249	358
その他負債	3,678,082	4,094,925
賞与引当金	93,649	24,211
退職給付に係る負債	2,884,827	3,135,201
特別法上の準備金	614,233	692,958
価格変動準備金	614,233	692,958
繰延税金負債	1,009,058	1,573,065
支払承諾	115,000	95,000
負債の部合計	278,857,789	280,502,320
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,967,703	3,071,924
株主資本合計	10,971,559	11,075,780
その他有価証券評価差額金	2,750,463	4,302,642
繰延ヘッジ損益	△ 596,892	△ 841,857
為替換算調整勘定	66	82
退職給付に係る調整累計額	261,879	240,190
その他の包括利益累計額合計	2,415,517	3,701,058
少数株主持分	1,573	2,849
純資産の部合計	13,388,650	14,779,688
負債及び純資産の部合計	292,246,440	295,282,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
経常収益	11,434,062	10,803,637
郵便事業収益	1,321,660	1,354,360
銀行事業収益	1,575,030	1,567,634
生命保険事業収益	8,401,535	7,723,322
その他経常収益	135,836	158,320
経常費用	10,598,221	9,960,247
業務費	8,750,861	8,083,349
人件費	1,703,797	1,728,809
減価償却費	130,884	134,976
その他経常費用	12,677	13,111
経常利益	835,841	843,390
特別利益	1,405	6,846
固定資産処分益	258	3,758
負ののれん発生益	－	2,680
移転補償料	385	384
受取補償金	761	－
その他の特別利益	－	22
特別損失	75,810	92,589
固定資産処分損	10,866	3,415
減損損失	4,294	5,185
特別法上の準備金繰入額	59,050	78,725
価格変動準備金繰入額	59,050	78,725
老朽化対策工事に係る損失	－	5,173
その他の特別損失	1,599	90
契約者配当準備金繰入額	186,585	192,315
税金等調整前四半期純利益	574,850	565,331
法人税、住民税及び事業税	276,271	270,040
法人税等調整額	△ 95,855	△ 109,336
法人税等合計	180,416	160,703
少数株主損益調整前四半期純利益	394,434	404,628
少数株主利益又は少数株主損失（△）	177	△ 41
四半期純利益	394,256	404,669

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	394,434	404,628
その他の包括利益	167,449	1,285,542
その他有価証券評価差額金	441,754	1,552,175
繰延ヘッジ損益	△ 274,303	△ 244,965
為替換算調整勘定	△ 2	16
退職給付に係る調整額	－	△ 21,689
持分法適用会社に対する持分相当額	－	4
四半期包括利益	561,883	1,690,170
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,705	1,690,210
少数株主に係る四半期包括利益	177	△ 40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付信託の設定)

当社は、平成 26 年９月 22 日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。これに基づき、平成 27 年１月 29 日に現金預け金 639,944 百万円を拠出しております。

４．その他

（四半期財務諸表）

(1) 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	910,684
未収入金	176,642	72,695
その他	33,162	49,340
貸倒引当金	△ 10	△ 6
流動資産合計	404,908	1,032,713
固定資産		
有形固定資産	136,902	137,646
無形固定資産	1,922	9,277
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	8,495,299
その他	1,216	900
貸倒引当金	△ 120	△ 90
投資その他の資産合計	9,196,395	8,496,109
固定資産合計	9,335,220	8,643,033
資産合計	9,740,129	9,675,747

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	152,891	41,326
その他	25,507	24,772
流動負債合計	178,399	66,099
固定負債		
退職給付引当金	817,712	820,285
その他	24,631	23,873
固定負債合計	842,344	844,159
負債合計	1,020,744	910,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	715,528	761,632
株主資本合計	8,719,384	8,765,488
純資産合計	8,719,384	8,765,488
負債純資産合計	9,740,129	9,675,747

(2) 四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
営業収益	241,605	222,504
営業費用	102,670	80,078
営業利益	138,934	142,426
営業外収益		
受取賃貸料	1,942	1,884
その他	396	604
営業外収益合計	2,339	2,488
営業外費用		
賃貸費用	853	832
その他	188	264
営業外費用合計	1,042	1,097
経常利益	140,231	143,817
特別利益		
固定資産売却益	2	4
受取補償金	443	－
特別利益合計	446	4
特別損失		
固定資産除却損	39	791
減損損失	1,683	1,573
特別損失合計	1,723	2,364
税引前四半期純利益	138,954	141,458
法人税、住民税及び事業税	△ 12,023	△ 10,755
法人税等合計	△ 12,023	△ 10,755
四半期純利益	150,978	152,213